

令和6年度
高畠町財務書類
《統一的な基準》



高畠町役場 新庁舎

山 形 県 高 畠 町

目 次

令和6年度 高島町財務書類

I.	令和6年度 高島町財務書類の公表について	1
1.	新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要	1
2.	作成モデル	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	作成基準日	2
5.	財務4表の相互関係	3
II.	高島町の財務4表について	4
1.	貸借対照表	5
2.	行政コスト計算書	7
3.	純資産変動計算書	9
4.	資金収支計算書	10
5.	財務4表からわかること（主な分析指標）	12
6.	財務書類経年比較	13
III.	一般会計等財務4表	17
1.	一般会計等貸借対照表	17
2.	一般会計等行政コスト計算書	18
3.	一般会計等純資産変動計算書	19
4.	一般会計等資金収支計算書	20
IV.	一般会計等財務書類に係る注記	21
i.	重要な会計方針	21
1.	有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	21
2.	有価証券および出資金の評価基準および評価方法	21
3.	有形固定資産等の減価償却の方法	21
4.	引当金の計上基準および算定方法	21
5.	リース取引の処理方法	21
6.	資金収支計算書における資金の範囲	22
7.	その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	22
ii.	重要な後発事象	22
iii.	偶発債務	22
1.	保証債務および損失補償債務負担の状況	22
2.	係争中の訴訟等	22
iv.	追加情報	22
1.	財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	22
2.	貸借対照表に係る事項	23
3.	純資産変動計算書に係る事項	23
4.	資金収支計算書に係る事項	24
V.	一般会計等附属明細書	25
1.	貸借対照表の内容に関する明細	25
2.	行政コスト計算書の内容に関する明細	32
3.	純資産変動計算書の内容に関する明細	33
4.	資金収支計算書の内容に関する明細	35
VI.	全体財務4表	36
1.	全体貸借対照表	36
2.	全体行政コスト計算書	37
3.	全体純資産変動計算書	38
4.	全体資金収支計算書	39
VII.	全体財務書類に係る注記	40
i.	重要な会計方針	40
1.	有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	40
2.	有価証券および出資金の評価基準および評価方法	40
3.	有形固定資産等の減価償却の方法	40
4.	引当金の計上基準および算定方法	40
5.	リース取引の処理方法	40

6.資金収支計算書における資金の範囲	41
7.消費税等の会計処理	41
ii.重要な後発事象	41
iii.偶発債務	41
1.保証債務および損失補償債務負担の状況	41
2.係争中の訴訟等	41
iv.追加情報	41
1.連結対象会計	41
2.出納整理期間	41
3.表示単位未満の取扱い	41
4.売却可能資産の範囲および内訳	41
VIII. 全体附属明細書	42
1.全体貸借対照表の内容に関する明細	42
2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細	52
3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細	53
4.全体資金収支計算書の内容に関する明細	55
IX. 連結財務4表	56
1.連結貸借対照表	56
2.連結行政コスト計算書	57
3.連結純資産変動計算書	58
4.連結資金収支計算書	59
X. 連結財務書類に係る注記	60
i.重要な会計方針	60
1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	60
2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法	60
3.有形固定資産等の減価償却の方法	60
4.引当金の計上基準および算定方法	60
5.リース取引の処理方法	60
6.資金収支計算書における資金の範囲	60
7.消費税等の会計処理	60
ii.重要な後発事象	61
iii.偶発債務	61
1.係争中の訴訟等	61
iv.追加情報	61
1.連結対象会計	61
2.出納整理期間	61
3.表示単位未満の取扱い	61
XI. 連結附属明細書	62
1.連結貸借対照表の内容に関する明細	62

Ⅰ. 令和6年度 高島町財務書類の公表について

高島町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行っています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書および作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

1. 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

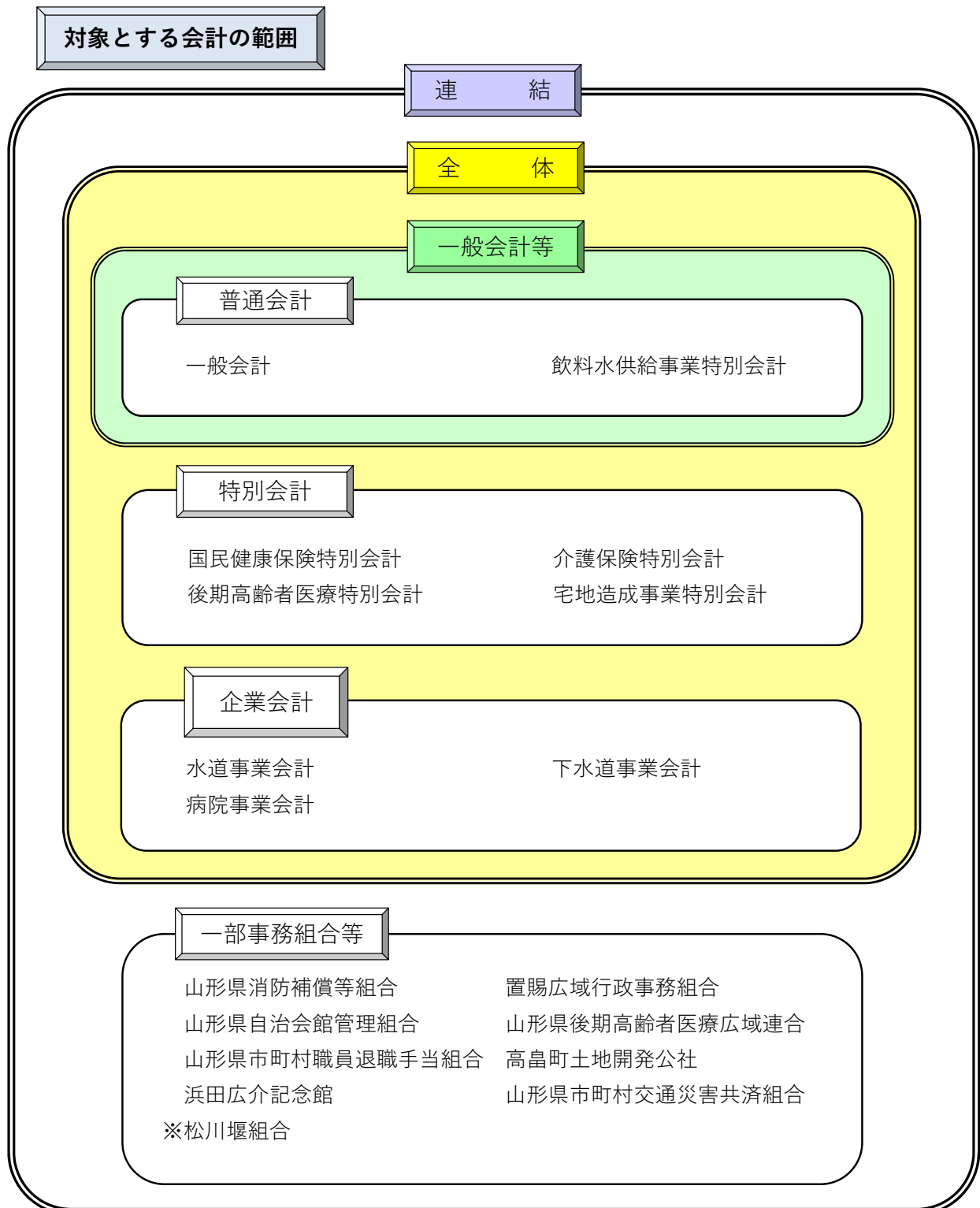
- ①貸借対照表・・・・・・・・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高島町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

3. 対象とする会計の範囲

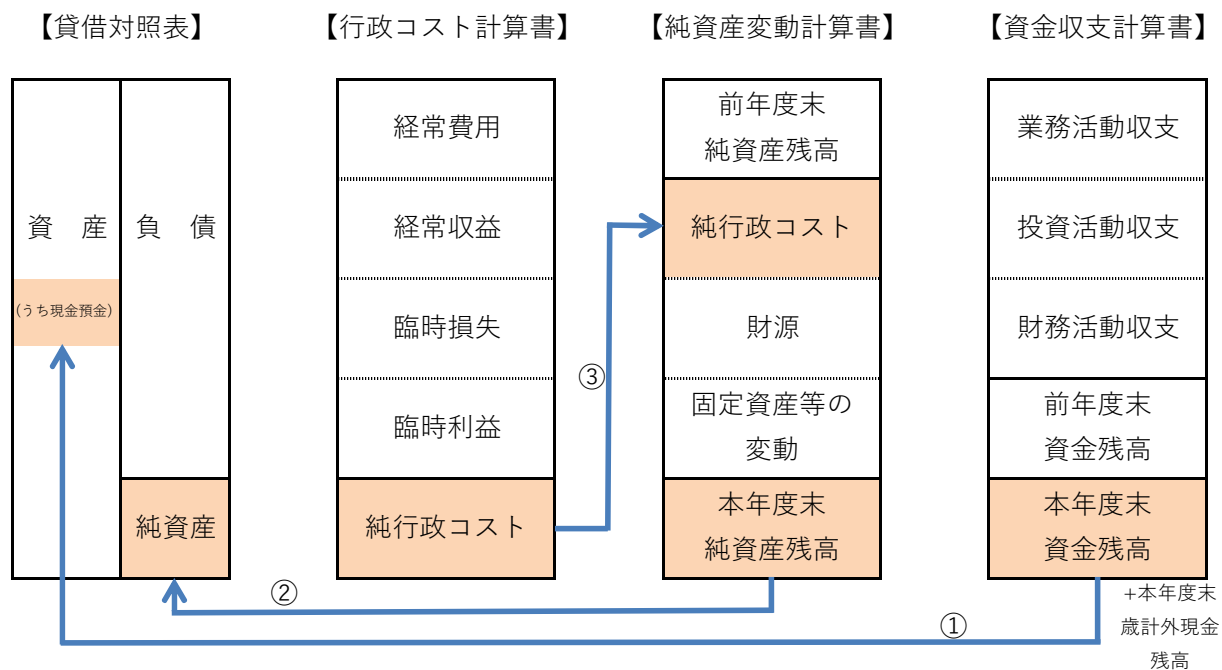
高島町では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



4. 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ. 高畠町の財務4表について

1. 貸借対照表

令和6年度末（令和7年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	60,336,884	76,115,527	78,938,371	1. 固定負債	14,652,724	22,191,711	24,160,985
有形固定資産	56,725,495	72,986,623	74,405,154	地方債	13,353,814	16,215,344	16,760,185
事業用資産	37,728,667	39,655,088	40,730,205	長期未払金	100,128	102,624	102,624
インフラ資産	18,314,664	32,101,944	32,102,946	退職手当引当金	918,357	1,403,802	2,832,950
物品	1,655,224	4,441,448	6,356,450	損失補償等引当金	6,835	6,835	-
無形固定資産	138,918	612,685	612,688	その他	273,589	4,463,106	4,465,227
投資その他の資産	3,472,471	2,516,219	3,920,528	2. 流動負債	1,548,321	2,670,107	2,949,355
2. 流動資産	2,136,086	4,421,647	4,710,260	1年以内償還予定地方債	1,270,992	1,924,708	2,165,732
現金預金	981,411	2,824,550	2,971,701	未払金	34,417	349,280	351,235
未収金	18,096	428,142	428,171	未払費用	-	-	-
短期貸付金	295	295	295	前受金	-	-	-
基金	1,136,417	1,136,417	1,136,831	前受収益	-	-	-
棚卸資産	2,739	47,008	722,761	賞与等引当金	135,822	243,003	277,141
その他	-	28	414,070	預り金	16,172	61,796	63,541
徴収不能引当金	△ 2,872	△ 14,793	188,027	その他	90,917	91,319	91,706
				負債合計	16,201,044	24,861,818	27,110,340
				純資産の部			
				純資産合計	46,271,926	55,675,356	56,538,291
資産合計	62,472,970	80,537,174	83,648,631	負債および純資産合計	62,472,970	80,537,174	83,648,630

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の令和6年度末現在の【資産】の総額は、624億7,297万円、【負債】の総額は162億104万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は462億7,193万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が603億3,688万円、流動資産が21億3,609万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が146億5,272万円、流動負債が15億4,832万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が25.9%、純資産が74.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の令和6年度末現在の【資産】の総額は、805億3,717万円、【負債】の総額は248億6,182万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は556億7,536万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が761億1,553万円、流動資産が44億2,165万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が221億9,171万円、流動負債が26億7,011万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が30.9%、純資産が69.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の令和6年度末現在の【資産】の総額は、836億4,863万円、【負債】の総額は271億1,034万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は565億3,829万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が789億3,837万円、流動資産が47億1,026万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が241億6,099万円、流動負債が29億4,936万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が32.4%、純資産が67.6%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

用語解説

固定資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品 車両、物品、美術品など
- 無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産 有価証券や出資金、基金、積立金など

流動資産

- 現金預金 手元现金や普通預金など
- 未収金 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 財政調整基金など
- 棚卸資産 売却目的保有資産
- その他 上記以外および徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものおよびその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当および福利厚生費
- 預り金 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他 上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	11,221,915	18,982,509	21,912,793
業務費用	5,816,625	9,870,385	10,825,402
(1) 人件費	1,732,976	3,819,424	4,359,510
(2) 物件費等	3,949,037	5,681,276	6,082,061
(3) その他の業務費用	134,612	369,685	383,831
移転費用	5,405,290	9,112,125	11,087,391
(1) 補助金等	3,491,313	7,941,293	9,854,216
(2) 社会保障給付	1,169,225	1,169,225	1,136,950
(3) 他会計への繰出金	743,249	-	-
(4) その他	1,503	1,607	96,225
2. 経常収益	323,122	3,312,113	3,386,860
使用料および手数料	56,432	2,845,638	2,920,861
その他	266,689	466,475	465,998
純経常行政コスト (1 - 2 = A)	10,898,793	15,670,396	18,525,934
3. 臨時損失	5,536	32,394	34,094
4. 臨時利益	37,197	75,600	45,921
純行政コスト (A + 3 - 4)	10,867,132	15,627,190	18,514,106

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等の令和6年度の【経常費用】は112億2,192万円、【経常収益】が3億2,312万円、【臨時損失】が554万円、【臨時利益】が3,720万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は108億6,713万円となりました。

全体の令和6年度の【経常費用】は189億8,251万円、【経常収益】が33億1,211万円、【臨時損失】が3,239万円、【臨時利益】が7,560万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は156億2,719万円となりました。

連結の令和6年度の【経常費用】は219億1,279万円、【経常収益】が33億8,686万円、【臨時損失】が3,409万円、【臨時利益】が4,592万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は185億1,411万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等では、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が54億529万円(48.2%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が39億4,904万円(35.2%)、人件費などの「人にかかるコスト」が17億3,298万円(15.4%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億3,461万円(1.2%)となっています。

全体では、「移転費用のコスト」が91億1,213万円(48.0%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が56億8,128万円(29.9%)、「人にかかるコスト」が38億1,942万円(20.1%)、「その他のコスト」が3億6,969万円(1.9%)となっています。

連結では、「移転費用のコスト」が110億8,739万円(50.6%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が60億8,206万円(27.8%)、「人にかかるコスト」が43億5,951万円(19.9%)、「その他のコスト」が3億8,383万円(1.8%)となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

補助金等 各種負担金や補助金など

社会保障給付 医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金 特別会計への資金移動など

その他 補填および賠償金、寄附金など

経常収益

使用料および手数料 使用料・手数料、営業収益など

その他 受取利息、営業外収益など

臨時損失 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益 資産の売却により生じた利益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	45,781,560	55,652,521	56,531,789
純行政コスト (△)	△ 10,867,132	△ 15,627,190	△ 18,514,106
財源	11,304,474	16,131,923	18,972,757
税収等	8,190,891	10,009,153	11,413,194
国県等補助金	3,113,583	6,122,770	7,559,563
本年度差額	437,342	504,733	458,651
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	4,723	4,723	4,723
無償所管換等	50,899	50,899	50,899
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			57,519
その他	△ 2,598	△ 537,520	△ 565,290
本年度純資産変動額	490,366	22,835	6,502
本年度末純資産残高	46,271,926	55,675,356	56,538,291

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

一般会計等の期首純資産残高（令和5年度末現在）は45億8,156万円で、期末純資産残高（令和6年度末現在）では46億2,193万円となり、一会計期間で4億9,037万円の増となりました。また、全体の期首純資産残高は55億6,252万円で、期末純資産残高では55億7,536万円となり、2,284万円の増となりました。連結の期首純資産残高は56億5,179万円で、期末純資産残高では56億5,329万円となり、650万円の増となりました。

一般会計等における純資産4億9,037万円の増は、純行政コストに対して、その財源である税収等及び国県等補助金の合計額が上回ったことが要因です。

用語解説

財源

- 税収等 町税や地方譲与税など
- 国県等補助金 国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額 有価証券等の評価差額
- 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額 加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	1,423,471	2,024,344	2,161,561
業務支出	9,676,579	16,668,246	19,442,655
業務費用支出	4,271,289	7,556,121	8,355,264
移転費用支出	5,405,290	9,112,125	11,087,391
業務収入	11,100,050	18,708,691	21,620,317
税収等収入	8,185,371	9,976,428	11,380,468
国県等補助金収入	2,667,851	5,538,336	6,975,129
使用料および手数料収入	56,465	2,820,080	2,895,298
その他の収入	190,364	373,848	369,422
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2. 投資活動収支	△ 2,948,562	△ 3,246,092	△ 3,297,657
投資活動支出	4,736,514	5,280,957	5,378,280
公共施設等整備費支出	3,502,181	3,929,713	3,949,888
基金積立金支出	965,149	1,142,406	1,217,853
投資および出資金支出	171,162	99,926	99,926
貸付金支出	98,022	101,356	101,356
その他の支出	-	7,556	9,256
投資活動収入	1,787,952	2,034,865	2,080,622
国県等補助金収入	445,732	520,589	520,589
基金取崩収入	1,238,645	1,301,162	1,344,659
貸付金元金回収収入	98,317	98,437	98,437
資産売却収入	5,258	107,618	107,779
その他の収入	-	7,058	9,158
3. 財務活動収支	1,555,810	1,101,209	1,038,321
財務活動支出	1,250,480	1,992,586	2,231,686
地方債償還支出	1,154,595	1,869,297	2,107,868
その他の支出	95,885	123,288	123,819
財務活動収入	2,806,290	3,093,795	3,270,008
地方債等発行収入	2,806,290	3,087,290	3,263,503
その他の収入	-	6,505	6,505
本年度資金収支額	30,719	△ 120,539	△ 97,776
前年度末資金残高	934,521	2,928,917	3,048,810
比例連結割合変更に伴う差額		-	2,931
本年度末資金残高	965,239	2,808,378	2,953,965
前年度末歳計外現金残高	19,623	19,623	20,514
本年度歳計外現金増減額	△ 3,451	△ 3,451	△ 2,777
本年度末歳計外現金残高	16,172	16,172	17,736
本年度末現金預金残高	981,411	2,824,550	2,971,701

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

令和6年度において、資金収支額が一般会計等ベースで3,072万円、全体ベースで△1億2,054万円、連結ベースで△9,778万円となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで9億6,524万円、全体ベースで28億838万円、連結ベースで29億5,397万円となりました。

用語解説

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

5. 財務4表からわかること（主な分析指標）

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,952 千円	765 千円	2,186 千円	513 千円
全 体	3,805 千円	1,175 千円	2,630 千円	738 千円
連 結	3,952 千円	1,281 千円	2,671 千円	875 千円

※令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口（人）による。

(2) 社会資本形成の世代間比率〔（地方債+1年内償還予定地方債）/有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和6年度	令和5年度	比較
一般会計等	25.8 %	23.7 %	2.1 ㊦
全 体	24.9 %	24.6 %	0.3 ㊦
連 結	25.4 %	25.3 %	0.1 ㊦

(3) 純資産比率〔純資産/資産合計〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和6年度	令和5年度	比較
一般会計等	74.1 %	75.7 %	△ 1.6 ㊦
全 体	69.1 %	73.2 %	△ 4.1 ㊦
連 結	67.6 %	71.5 %	△ 3.9 ㊦

(4) 負債比率〔負債/純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和6年度	令和5年度	比較
一般会計等	35.0 %	32.0 %	3.0 ㊦
全 体	44.7 %	36.6 %	8.1 ㊦
連 結	48.0 %	39.9 %	8.1 ㊦

(5) 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額/取得価額（再調達価額）〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえます。

	令和6年度	令和5年度	比較
一般会計等	63.5 %	66.0 %	△ 2.5 ㊦
全 体	61.6 %	64.0 %	△ 2.4 ㊦
連 結	61.7 %	64.0 %	△ 2.3 ㊦

「(4) 負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

6. 財務書類経年比較

(1) 貸借対照表

【資産】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	60,336,884	58,338,322	1,998,562	3.4
	流動資産	2,136,086	2,107,636	28,450	1.3
	資産合計	62,472,970	60,445,958	2,027,012	3.4
全体	固定資産	76,115,527	71,419,322	4,696,205	6.6
	流動資産	4,421,647	4,584,713	△ 163,066	△ 3.6
	資産合計	80,537,174	76,004,035	4,533,139	6.0
連結	固定資産	78,938,371	74,216,362	4,722,009	6.4
	流動資産	4,710,260	4,879,295	△ 169,035	△ 3.5
	資産合計	83,648,631	79,095,657	4,552,974	5.8

【負債】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	14,652,724	13,261,773	1,390,951	10.5
	流動負債	1,548,321	1,402,626	145,695	10.4
	負債合計	16,201,044	14,664,399	1,536,645	10.5
全体	固定負債	22,191,711	17,958,053	4,233,658	23.6
	流動負債	2,670,107	2,393,461	276,646	11.6
	負債合計	24,861,818	20,351,514	4,510,304	22.2
連結	固定負債	24,160,985	19,904,107	4,256,878	21.4
	流動負債	2,949,355	2,659,761	289,594	10.9
	負債合計	27,110,340	22,563,868	4,546,472	20.1

令和5年度と比較すると、資産のうち固定資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、令和6年度に整備を行った固定資産よりも過去に整備を行った固定資産の減価償却費が少ないことが主な要因です。流動資産については「一般会計等」のみ増加しています。これは、「一般会計等」においては現金預金が増加、「全体」、「連結」においては現金預金が増加していることが主な要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、地方債が増加したことが主な要因です。流動負債についても、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、1年以内に償還を予定している地方債の額が増加していることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

【経常費用】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,816,625	5,540,021	276,604	5.0
	移転費用	5,405,290	4,956,192	449,098	9.1
	経常費用	11,221,915	10,496,213	725,702	6.9
全体	業務費用	9,870,385	9,530,943	339,442	3.6
	移転費用	9,112,125	8,671,889	440,236	5.1
	経常費用	18,982,509	18,202,831	779,678	4.3
連結	業務費用	10,825,402	10,416,273	409,129	3.9
	移転費用	11,087,391	10,554,828	532,563	5.0
	経常費用	21,912,793	20,971,101	941,692	4.5

【経常収益】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	323,122	227,270	95,852	42.2
全体	経常収益	3,312,113	3,365,692	△ 53,579	△ 1.6
連結	経常収益	3,386,860	3,485,578	△ 98,718	△ 2.8

令和5年度と比較すると、経常費用のうち業務費用は、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。移転費用についても、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、令和6年度に「一般会計等」における定額減税補足給付金、デジタル田園都市国家構想交付金事業等による補助金等の増加が主な要因です。また、経常収益については、「一般会計等」のみ増加しています。これは「一般会計等」において大雪による特別交付税の増加によりその他の項目が増加したことが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

【純行政コスト】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	10,867,132	10,274,191	592,941	5.8
全体	純行政コスト	15,627,190	14,799,591	827,599	5.6
連結	純行政コスト	18,514,106	17,452,239	1,061,867	6.1

【純行政コストへの財源措置】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	税金等	8,190,891	8,175,611	15,280	0.2
	国県等補助金	3,113,583	2,664,225	449,358	16.9
	財源	11,304,474	10,839,837	464,637	4.3
全体	税金等	10,009,153	9,893,484	115,669	1.2
	国県等補助金	6,122,770	5,571,686	551,084	9.9
	財源	16,131,923	15,465,170	666,753	4.3
連結	税金等	11,413,194	11,199,754	213,440	1.9
	国県等補助金	7,559,563	6,957,458	602,105	8.7
	財源	18,972,757	18,157,213	815,544	4.5

【純資産変動額】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	490,366	443,429	46,937	10.6
全体	純資産変動額	22,835	671,047	△ 648,212	△ 96.6
連結	純資産変動額	6,502	576,010	△ 569,508	△ 98.9

純行政コストへの財源措置について、令和5年度と比較すると「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、令和6年度において一般会計等における国県等補助金が増加したことが主な要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」のみ増加しています。これは、「一般会計等」において税金等の財源が純行政コストを上回ったことが主な要因です。「全体」、「連結」については下水道会計の法適化に伴い償却資産を長期前受金（負債）として振り替えたことにより、純資産残高が減少しました。

(4) 資金収支計算書

【基礎的財政収支】

(単位：千円、%)

	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	1,423,471	1,843,745	△ 420,274	△ 22.8
	投資活動収支	△ 2,948,562	△ 2,001,705	△ 946,857	△ 47.3
	基礎的財政収支	△ 1,733,248	376	△ 1,733,624	△ 461,070.2
全体	業務活動収支	2,024,344	2,489,117	△ 464,773	△ 18.7
	投資活動収支	△ 3,246,092	△ 2,068,450	△ 1,177,642	△ 56.9
	基礎的財政収支	△ 1,254,366	812,578	△ 2,066,944	△ 254.4
連結	業務活動収支	2,161,561	2,796,326	△ 634,765	△ 22.7
	投資活動収支	△ 3,297,657	△ 2,400,860	△ 896,797	△ 37.4
	基礎的財政収支	△ 1,134,070	983,449	△ 2,117,519	△ 215.3

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、業務活動収支（経常的収支）と投資活動収支（資本的収支）の合計のことをいいます。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

一方で、建設公債主義の下にある地方財政では、基礎的財政収支の黒字化は投資的経費の減額を意味することもあるため、地方のみの財政状況を分析するための指標としては必ずしも有益ではないとされています（総務省報告書P14より）。

基礎的財政収支は、令和5年度から開始した新庁舎建設による積極的な投資的支出の増加が影響し、「一般会計等」、「全体」、「連結」の全てにおいて令和5年度と比較して減少となりました。

Ⅲ. 一般会計等 財務4表

1. 一般会計等 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,336,884	固定負債	14,652,724
有形固定資産	56,725,495	地方債	13,353,814
事業用資産	37,728,667	長期未払金	100,128
土地	25,765,327	退職手当引当金	918,357
立木竹	121,062	損失補償等引当金	6,835
建物	26,491,853	その他	273,589
建物減価償却累計額	△ 15,675,424	流動負債	1,548,321
工作物	2,465,993	1年内償還予定地方債	1,270,992
工作物減価償却累計額	△ 1,498,382	未払金	34,417
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,822
航空機	-	預り金	16,172
航空機減価償却累計額	-	その他	90,917
その他	-	負債合計	16,201,044
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,238	固定資産等形成分	61,473,596
インフラ資産	18,314,664	余剰分(不足分)	△ 15,201,670
土地	3,881,721		
建物	15,653		
建物減価償却累計額	△ 7,981		
工作物	42,040,242		
工作物減価償却累計額	△ 27,986,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	371,941		
物品	1,655,224		
物品減価償却累計額	△ 973,060		
無形固定資産	138,918		
ソフトウェア	138,917		
その他	0		
投資その他の資産	3,472,471		
投資及び出資金	2,103,421		
有価証券	2,876		
出資金	196,969		
その他	1,903,576		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,463		
長期貸付金	295		
基金	1,334,572		
減債基金	-		
その他	1,334,572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,280		
流動資産	2,136,086		
現金預金	981,411		
未収金	18,096		
短期貸付金	295		
基金	1,136,417		
財政調整基金	722,347		
減債基金	414,070		
棚卸資産	2,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,872	純資産合計	46,271,926
資産合計	62,472,970	負債及び純資産合計	62,472,970

2. 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,221,915
業務費用	5,816,625
人件費	1,732,976
職員給与費	1,301,125
賞与等引当金繰入額	135,822
退職手当引当金繰入額	-
その他	296,029
物件費等	3,949,037
物件費	2,210,866
維持補修費	183,156
減価償却費	1,555,015
その他	-
その他の業務費用	134,612
支払利息	65,339
徴収不能引当金繰入額	7,373
その他	61,900
移転費用	5,405,290
補助金等	3,491,313
社会保障給付	1,169,225
他会計への繰出金	743,249
その他	1,503
経常収益	323,122
使用料及び手数料	56,432
その他	266,689
純経常行政コスト	10,898,793
臨時損失	5,536
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	224
臨時利益	37,197
資産売却益	5,258
その他	31,939
純行政コスト	10,867,132

3. 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,781,560	59,475,747	△ 13,694,187
純行政コスト(△)	△ 10,867,132		△ 10,867,132
財源	11,304,474		11,304,474
税収等	8,190,891		8,190,891
国県等補助金	3,113,583		3,113,583
本年度差額	437,342		437,342
固定資産等の変動(内部変動)		1,944,825	△ 1,944,825
有形固定資産等の増加		3,615,456	△ 3,615,456
有形固定資産等の減少		△ 1,560,327	1,560,327
貸付金・基金等の増加		1,136,413	△ 1,136,413
貸付金・基金等の減少		△ 1,246,717	1,246,717
資産評価差額	4,723	4,723	
無償所管換等	50,899	50,899	
その他	△ 2,598	△ 2,598	-
本年度純資産変動額	490,366	1,997,849	△ 1,507,483
本年度末純資産残高	46,271,926	61,473,596	△ 15,201,670

4. 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,676,579
業務費用支出	4,271,289
人件費支出	1,719,417
物件費等支出	2,428,305
支払利息支出	65,339
その他の支出	58,228
移転費用支出	5,405,290
補助金等支出	3,491,313
社会保障給付支出	1,169,225
他会計への繰出支出	743,249
その他の支出	1,503
業務収入	11,100,050
税収等収入	8,185,371
国県等補助金収入	2,667,851
使用料及び手数料収入	56,465
その他の収入	190,364
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,423,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,736,514
公共施設等整備費支出	3,502,181
基金積立金支出	965,149
投資及び出資金支出	171,162
貸付金支出	98,022
その他の支出	-
投資活動収入	1,787,952
国県等補助金収入	445,732
基金取崩収入	1,238,645
貸付金元金回収収入	98,317
資産売却収入	5,258
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,948,562
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,250,480
地方債償還支出	1,154,595
その他の支出	95,885
財務活動収入	2,806,290
地方債発行収入	2,806,290
その他の収入	-
財務活動収支	1,555,810
本年度資金収支額	30,719
前年度末資金残高	934,521
本年度末資金残高	965,239
前年度末歳計外現金残高	19,623
本年度歳計外現金増減額	△ 3,451
本年度末歳計外現金残高	16,172
本年度末現金預金残高	981,411

Ⅳ. 一般会計等財務書類に係る注記

i. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（※）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産（※）・・・定額法
※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引にかかるリース資産を除きます。
なお、令和6年3月31日以前に取得したファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法によっています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② ①以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		高島町土地開発 公社	-	
計	-	6,835千円	-	6,835千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
飲料水供給事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - |
| 連結実質赤字比率 | - |
| 実質公債費比率 | 12.0 % |
| 将来負担比率 | 99.5 % |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 184,987千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	17,820 千円
繰越明許費	270,922 千円
事故繰越し	- 千円
合計	288,742 千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金繰入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,747,042千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,985,740 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	888,255 千円
将来負担額	18,008,947 千円
充当可能基金額	2,989,181 千円
特定財源見込額	1,204,984 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,747,042 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

長期リース債務 273,589 千円

短期リース債務 90,917 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,733,248$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,628,105 千円	15,663,110 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,393 千円	3,149 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 934,521$ 千円	-
内部相殺による差額	$\Delta 2,685$ 千円	$\Delta 2,685$ 千円
資金収支計算書	15,694,292 千円	15,663,574 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,423,471 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	445,732 千円
未収債権額の増減額	$\Delta 4,827$ 千円
その他資産・負債の増減額	34,283 千円
減価償却費	$\Delta 1,555,015$ 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 13,559$ 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	76,325 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	$\Delta 730$ 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	31,939 千円
建設仮勘定費用処理	$\Delta 224$ 千円
資産除売却損益	$\Delta 54$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	437,342 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	4,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	848 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	21,094 千円
--------------------------------	-----------

V. 一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度: 令和6年度

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,029,234	4,536,756	1,663,517	54,902,473	17,173,806	542,698	37,728,667
土地	25,730,803	35,777	1,253	25,765,327	-	-	25,765,327
立木竹	116,340	8,089	3,366	121,062	-	-	121,062
建物	22,063,709	4,433,074	4,930	26,491,853	15,675,424	438,890	10,816,429
工作物	2,460,015	5,979	-	2,465,993	1,498,382	103,807	967,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,658,368	53,838	1,653,968	58,238	-	-	58,238
インフラ資産	45,723,160	633,831	47,433	46,309,557	27,994,893	863,757	18,314,664
土地	3,872,068	9,653	-	3,881,721	-	-	3,881,721
建物	15,653	-	-	15,653	7,981	844	7,672
工作物	41,546,278	493,964	-	42,040,242	27,986,911	862,913	14,053,330
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,161	130,213	47,433	371,941	-	-	371,941
物品	1,559,468	131,458	35,702	1,655,224	973,060	122,303	682,164
合計	99,311,862	5,302,045	1,746,653	102,867,254	46,141,759	1,528,757	56,725,495

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	554,998	10,380,501	946,144	116,928	724,628	78,194	4,769,289	20,157,985	37,728,667
土地	176,345	4,475,397	206,581	20,103	251,493	32,685	523,688	20,079,034	25,765,327
立木竹	-	-	-	-	121,062	-	-	-	121,062
建物	375,883	5,048,878	692,997	87,108	342,235	43,514	4,174,829	50,986	10,816,429
工作物	2,770	847,206	46,566	9,718	9,838	1,994	21,553	27,966	967,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,020	-	-	-	-	49,218	-	58,238
インフラ資産	17,972,334	3,648	699	0	179,063	131,094	15,696	12,131	18,314,664
土地	3,704,763	-	-	-	143,737	30,856	-	2,365	3,881,721
建物	7,350	-	-	0	322	-	-	-	7,672
工作物	13,888,280	3,648	699	-	35,003	100,238	15,696	9,766	14,053,330
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	371,941	-	-	-	-	-	-	-	371,941
物品	0	341,891	159	4,657	33,152	93,848	175,775	32,682	682,164
合計	18,527,332	10,726,040	947,002	121,586	936,842	303,136	4,960,760	20,202,798	56,725,495

③投資及び出資金の明細

年度:令和6年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	192,204	170,000	22,204	5,000	100.0%	22,204	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	80,957	23,012	57,946	53,000	100.0%	57,946	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			-	-	50,490
高島町病院事業会計	978,000	2,991,189	1,259,081	1,732,108	1,028,000	100.0%	1,732,108	-	-
高島町水道事業会計	754,414	5,465,671	1,222,383	4,243,288	2,450,836	100.0%	4,243,288	-	-
合計	1,840,904	8,730,021	2,674,476	6,055,546	3,536,836	-	6,055,546	-	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	8,349	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	501,337	346,664	154,674	100,000	1.5%	2,251	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	9,551,585	2,420,728	7,130,857	1,086,900	0.1%	6,773	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	186,535	77,136	109,399	88,000	0.7%	746	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	185,071	163,333	21,738	478,450	0.2%	45	224	45	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	148,384,349	139,481,416	8,902,933			5,260	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,900,557	796,700	5,103,857			400	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	924,694	342,953	581,741			600	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	349,012	242,230	106,782			7,121	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	34,527	53,961	△19,434			-	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	586,160	297,537	288,622			410	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	282,919	176,604	106,315			80	-	80	80

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	2,300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000			2,300	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	430,124,702	394,491,222	35,633,481			27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	294,365	45,923	248,442			70	-	70	70
公益財団法人 やまがた産業支援機構	900	4,650,991	2,066,675	2,584,316			900	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	992,908	76,472	916,436			92	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,113,239	61	1,113,178			4,750	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	639,820	1,329	638,491			3,371	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	2,306,589	137,732	2,168,857			7,822	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	11,874	59,352,241	39,882,519	19,469,721			11,874	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	349,118	3,962	345,156			2,175	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,667,340	256,340	4,411,000			210	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,125,008	166	1,124,841			5,345	-	5,345	5,345
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	193,107	157	192,950			1,040	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	344,309	6,978	337,331			7,130	-	7,130	7,130
合計	91,579	24,578,001,991	24,027,678,723	550,323,268	2,151,350	-	106,644	224	91,355	93,172

④基金の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	722,347	-	-	-	722,347	722,347
減債基金	414,070	-	-	-	414,070	414,070
土地開発基金	4,355	-	-	-	4,355	4,355
地域振興基金	7,387	-	-	-	7,387	7,387
公共施設等整備基金	851,574	-	-	-	851,574	851,574
太陽光発電設備管理基金	890	-	-	-	890	890
人材養成基金	6,616	-	-	-	6,616	6,616
スポーツ振興基金	10,968	-	-	-	10,968	10,968
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	25,379	-	-	-	25,379	25,379
芸術文化振興基金	2,381	-	-	-	2,381	2,381
地域福祉基金	67,596	-	-	-	67,596	67,596
観光振興基金	213	-	-	-	213	213
学校教育施設整備基金	2,763	-	-	-	2,763	2,763
再生可能エネルギー等導入推進基金	43,522	-	-	-	43,522	43,522
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	34,018	-	-	-	34,018	34,018
ふるさと応援基金	266,331	-	-	-	266,331	266,331
合計	2,470,989	-	-	-	2,470,989	2,470,989

⑤貸付金の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	295	-	295	-	590
合計	295	-	295	-	590

⑥長期延滞債権の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,603	2,767
固定資産税	17,722	2,954
軽自動車税	857	143
都市計画税	2,494	416
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,787	-
使用料及び手数料	-	-
小計	40,463	6,280
合計	40,463	6,280

⑦未収金の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,518	1,086
固定資産税	8,786	1,464
軽自動車税	559	93
都市計画税	1,367	228
その他の未収金		
分担金及び負担金	866	-
使用料及び手数料	1	-
小計	18,096	2,872
合計	18,096	2,872

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等	該当無し		-	
	計		-	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	566,223	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	368,965	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	293,510	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	97,095	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	NPO法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	1,000	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援
	保育料軽減事業補助金	支払対象者	14,912	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	18,087	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,266	消防補償等組合に対する消防団員等の負担金
	農業次世代人材投資事業費補助金	支払対象者	3,450	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	19,378	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	16,133	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	18,294	社会福祉協議会の運営に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	9,276	住宅リフォームに対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	4,481	老人福祉センターの運営に対する支援
	出産・子育て応援給付金	支払対象者	8,300	出産や子育てに対する経済的支援
	その他		2,034,943	
	計		3,491,313	
合計			3,491,313	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,398,120	
		地方譲与税	159,732	
		地方消費税交付金	568,237	
		地方交付税	4,185,865	
		分担金及び負担金	68,156	
		寄附金	558,559	
		他会計繰入金	57,895	
		その他	194,327	
		小計	8,190,891	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	416,719
			県支出金	29,013
			計	445,732
		経常的補助金	国庫支出金	1,690,875
			県支出金	976,976
			計	2,667,851
小計	3,113,583			
合計	11,304,474			
特別会計	税収等	他会計繰入金	2,685	
		小計	2,685	
単純合計	税収等	8,193,576		
	国県等補助金	3,113,583		
相殺消去	税収等	2,685		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	8,190,891		
	国県等補助金	3,113,583		

(2) 財源情報の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	10,867,132	2,667,851	145,390	5,504,436	2,549,455
有形固定資産等の増加	3,615,456	445,732	2,660,900	395,549	113,275
貸付金・基金等の増加	1,136,413	-	-	1,136,311	101
その他	-	-	-	-	-
合計	15,619,000	3,113,583	2,806,290	7,036,296	2,662,831

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	965,239
合計	965,239

VI. 全体会計 財務4表

1. 全体会計 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,115,527	固定負債	22,191,711
有形固定資産	72,986,623	地方債等	16,215,344
事業用資産	39,655,088	長期未払金	102,624
土地	26,245,725	退職手当引当金	1,403,802
立木竹	121,062	損失補償等引当金	6,835
建物	28,747,259	その他	4,463,106
建物減価償却累計額	△ 16,876,673	流動負債	2,670,107
工作物	5,348,404	1年内償還予定地方債等	1,924,708
工作物減価償却累計額	△ 3,988,928	未払金	349,280
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243,003
航空機	-	預り金	61,796
航空機減価償却累計額	-	その他	91,319
その他	-	負債合計	24,861,818
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,238	固定資産等形成分	77,252,239
インフラ資産	32,101,944	余剰分(不足分)	△ 21,576,883
土地	4,060,713	他団体出資等分	-
建物	487,366		
建物減価償却累計額	△ 297,540		
工作物	70,563,216		
工作物減価償却累計額	△ 43,083,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	371,941		
物品	4,441,448		
物品減価償却累計額	△ 3,211,858		
無形固定資産	612,685		
ソフトウェア	144,491		
その他	468,194		
投資その他の資産	2,516,219		
投資及び出資金	302,398		
有価証券	102,831		
出資金	199,567		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,652		
長期貸付金	16,646		
基金	2,138,101		
減債基金	-		
その他	2,138,101		
その他	2,645		
徴収不能引当金	△ 11,223		
流動資産	4,421,647		
現金預金	2,824,550		
未収金	428,142		
短期貸付金	295		
基金	1,136,417		
財政調整基金	722,347		
減債基金	414,070		
棚卸資産	47,008		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 14,793		
繰延資産	-	純資産合計	55,675,356
資産合計	80,537,174	負債及び純資産合計	80,537,174

2. 全体会計 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,982,509
業務費用	9,870,385
人件費	3,819,424
職員給与費	2,636,777
賞与等引当金繰入額	243,003
退職手当引当金繰入額	12,956
その他	926,688
物件費等	5,681,276
物件費	3,181,566
維持補修費	223,144
減価償却費	2,276,565
その他	-
その他の業務費用	369,685
支払利息	126,138
徴収不能引当金繰入額	13,693
その他	229,853
移転費用	9,112,125
補助金等	7,941,293
社会保障給付	1,169,225
その他	1,607
経常収益	3,312,113
使用料及び手数料	2,845,638
その他	466,475
純経常行政コスト	15,670,396
臨時損失	32,394
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,081
臨時利益	75,600
資産売却益	36,258
その他	39,342
純行政コスト	15,627,190

3. 全体会計 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,652,521	72,556,747	△ 16,904,227	-
純行政コスト(△)	△ 15,627,190		△ 15,627,190	-
財源	16,131,923		16,131,923	-
税収等	10,009,153		10,009,153	-
国県等補助金	6,122,770		6,122,770	-
本年度差額	504,733		504,733	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,684,497	△ 1,684,497	
有形固定資産等の増加		4,043,498	△ 4,043,498	
有形固定資産等の減少		△ 2,283,012	2,283,012	
貸付金・基金等の増加		1,246,688	△ 1,246,688	
貸付金・基金等の減少		△ 1,322,678	1,322,678	
資産評価差額	4,723	4,723		
無償所管換等	50,899	50,899		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 537,520	2,955,373	△ 3,492,892	
本年度純資産変動額	22,835	4,695,491	△ 4,672,656	-
本年度末純資産残高	55,675,356	77,252,239	△ 21,576,883	-

4. 全体会計 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,668,246
業務費用支出	7,556,121
人件費支出	3,794,154
物件費等支出	3,414,837
支払利息支出	126,138
その他の支出	220,993
移転費用支出	9,112,125
補助金等支出	7,941,293
社会保障給付支出	1,169,225
その他の支出	1,607
業務収入	18,708,691
税込等収入	9,976,428
国県等補助金収入	5,538,336
使用料及び手数料収入	2,820,080
その他の収入	373,848
臨時支出	23,504
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,504
臨時収入	7,403
業務活動収支	2,024,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,280,957
公共施設等整備費支出	3,929,713
基金積立金支出	1,142,406
投資及び出資金支出	99,926
貸付金支出	101,356
その他の支出	7,556
投資活動収入	2,034,865
国県等補助金収入	520,589
基金取崩収入	1,301,162
貸付金元金回収収入	98,437
資産売却収入	107,618
その他の収入	7,058
投資活動収支	△ 3,246,092
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,992,586
地方債等償還支出	1,869,297
その他の支出	123,288
財務活動収入	3,093,795
地方債等発行収入	3,087,290
その他の収入	6,505
財務活動収支	1,101,209
本年度資金収支額	△ 120,539
前年度末資金残高	2,928,917
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,808,378
前年度末歳計外現金残高	19,623
本年度歳計外現金増減額	△ 3,451
本年度末歳計外現金残高	16,172
本年度末現金預金残高	2,824,550

VII. 全体財務書類に係る注記

i. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（※）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産（※）・・・定額法
※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引にかかるリース資産を除きます。
なお、令和6年3月31日以前に取得したファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法によっています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② ①以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		高島町土地開発 公社	-	
計	-	6,835千円	-	6,835千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
飲料水供給事業特別会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-
宅地造成事業特別会計	特別会計	-	-
高島町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
高島町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
高島町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

VIII. 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	116,340	8,089	3,366	121,062	-	-	-	-	121,062
土地	24,598,569	4,433,074	284,384	28,747,259	16,876,673	482,037	-	-	11,870,586
立木竹	5,290,666	57,739	-	5,348,404	3,988,928	146,469	-	-	1,359,477
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,658,368	53,838	1,653,968	58,238	-	-	-	-	58,238
その他	72,015,427	21,880,608	18,412,800	75,483,235	43,381,290	1,390,111	-	-	32,101,944
建設仮勘定	4,074,430	27,516	41,233	4,060,713	-	-	-	-	4,060,713
インフラ資産	393,597	94,379	611	487,366	297,540	5,773	-	-	189,826
土地	67,258,239	21,628,500	18,323,523	70,563,216	43,083,750	1,384,338	-	-	27,479,465
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	289,161	130,213	47,433	371,941	-	-	-	-	371,941
その他	3,528,711	1,024,594	111,857	4,441,448	3,211,858	198,542	-	-	1,229,590
建設仮勘定	133,419,282	27,493,718	20,467,628	140,445,372	67,458,749	2,217,159	-	-	72,986,623
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	509,937	102,468	3,977	608,428	297,540	5,773	-	-	310,888

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	562,087	10,380,501	946,144	2,036,261	724,628	78,194	4,769,289	20,157,985	39,655,088
土地	176,345	4,475,397	206,581	500,501	251,493	32,685	523,688	20,079,034	26,245,725
立木竹	-	-	-	-	121,062	-	-	-	121,062
建物	375,883	5,048,878	692,997	1,141,265	342,235	43,514	4,174,829	50,986	11,870,586
工作物	9,859	847,206	46,566	394,494	9,838	1,994	21,553	27,966	1,359,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,020	-	-	-	-	49,218	-	58,238
インフラ資産	31,759,614	3,648	699	0	179,063	131,094	15,696	12,131	32,101,944
土地	3,883,755	-	-	-	143,737	30,856	-	2,365	4,060,713
建物	189,504	-	-	0	322	-	-	-	189,826
工作物	27,314,415	3,648	699	-	35,003	100,238	15,696	9,766	27,479,465
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	371,941	-	-	-	-	-	-	-	371,941
物品	290,530	341,891	159	261,553	33,152	93,848	175,775	32,682	1,229,590
合計	32,612,231	10,726,040	947,002	2,297,814	936,842	303,136	4,960,760	20,202,798	72,986,623

③投資及び出資金の明細

年度:令和6年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債			99,955				-
合計			99,955				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	165,184	140,000	25,184	5,000	100.0%	25,184	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	77,393	22,267	55,126		100.0%	55,126	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			50,490	-	50,490
合計	108,490	242,577	162,267	80,310	5,000	-	130,800	-	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	8,349	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	501,337	346,664	154,674	100,000	1.5%	2,251	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	9,551,585	2,420,728	7,130,857	1,086,900	0.1%	6,773	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	186,535	77,136	109,399	88,000	0.7%	746	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	185,071	163,333	21,738	478,450	0.2%	45	224	45	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	148,384,349	139,481,416	8,902,933			5,260	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,900,557	796,700	5,103,857			400	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	924,694	342,953	581,741			600	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	349,012	242,230	106,782			7,121	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	34,527	53,961	△19,434			-	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	586,160	297,537	288,622			410	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	282,919	176,604	106,315			80	-	80	80

山形放送株式会社	345	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	8,349	-	345	345
地方公共団体金融機構	2,300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000			2,300	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	430,124,702	394,491,222	35,633,481			27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	294,365	45,923	248,442			70	-	70	70
公財)やまがた産業支援機構	900	4,650,991	2,066,675	2,584,316			900	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	992,908	76,472	916,436			92	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,113,239	61	1,113,178			4,750	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	639,820	1,329	638,491			3,371	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	2,306,589	137,732	2,168,857			7,822	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	11,874	59,352,241	39,882,519	19,469,721			11,874	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	349,118	3,962	345,156			2,175	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,667,340	256,340	4,411,000			210	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,125,008	166	1,124,841			5,345	-	5,345	5,345
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	193,107	157	192,950			1,040	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	3,530,771	1,026,541	2,504,230			2,598	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	344,309	6,978	337,331			7,130	-	7,130	7,130
合計	94,177	24,581,532,763	24,028,705,264	552,827,499	2,151,350	-	109,242	224	93,953	95,770

④基金の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	722,347	-	-	-	722,347	722,347
減債基金	414,070	-	-	-	414,070	414,070
土地開発基金	4,355	-	-	-	4,355	4,355
地域振興基金	7,387	-	-	-	7,387	7,387
公共施設等整備基金	851,574	-	-	-	851,574	851,574
太陽光発電設備管理基金	890	-	-	-	890	890
人材養成基金	6,616	-	-	-	6,616	6,616
スポーツ振興基金	10,968	-	-	-	10,968	10,968
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	25,379	-	-	-	25,379	25,379
芸術文化振興基金	2,381	-	-	-	2,381	2,381
地域福祉基金	67,596	-	-	-	67,596	67,596
観光振興基金	213	-	-	-	213	213
学校教育施設整備基金	2,763	-	-	-	2,763	2,763
再生可能エネルギー等導入推進基金	43,522	-	-	-	43,522	43,522
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	34,018	-	-	-	34,018	34,018
ふるさと応援基金	266,331	-	-	-	266,331	266,331
国民健康保険給付基金	179,135	-	-	-	179,135	179,135
介護給付費準備基金	398,455	-	-	-	398,455	398,455
宅地造成事業償還基金	225,939	-	-	-	225,939	225,939
合計	3,274,518	-	-	-	3,274,518	3,274,518

⑤貸付金の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	295	-	295	-	590
高額療養費貸付金	111	-	-	-	111
病院事業貸付	16,240	-	-	-	16,240
合計	16,646	-	295	-	16,941

⑥長期延滞債権の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,603	2,767
固定資産税	17,722	2,954
軽自動車税	857	143
都市計画税	2,494	416
国民健康保険税	24,881	4,608
保険料	2,308	336
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,787	-
使用料及び手数料	-	-
小計	67,652	11,223
合計	67,652	11,223

⑦未収金の明細

年度:令和6年度
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,518	1,086
固定資産税	8,786	1,464
軽自動車税	559	93
都市計画税	1,367	228
国民健康保険税	14,256	2,640
保険料	1,164	178
その他の未収金		
分担金及び負担金	866	-
使用料及び手数料	394,628	9,103
小計	428,142	14,793
合計	428,142	14,793

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,019,367	1,495,328	5,499,112	5,109,825	499,079	1,756,989	-	-	1,154,362
一般公共事業	698,491	37,978	558,942	19,030	5,676	40,018	-	-	74,825
公営住宅建設	82,243	12,127	3,127	-	26,617	52,499	-	-	-
災害復旧	246,261	44,208	238,011	-	-	8,250	-	-	-
教育・福祉施設	2,616,775	206,702	1,784,386	14,941	178,550	611,498	-	-	27,400
一般単独事業	6,146,518	380,426	-	4,648,526	275,927	572,451	-	-	649,614
その他	4,229,079	813,886	2,914,646	427,328	12,309	472,273	-	-	402,522
【特別分】	4,120,685	429,380	3,308,216	79,243	266,709	359,054	-	-	107,463
臨時財政対策債	3,162,459	351,208	2,655,642	46,443	260,142	200,232	-	-	-
減収補てん債	24,078	1,498	24,078	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	4,265	2,963	4,265	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	929,883	73,710	624,231	32,801	6,567	158,822	-	-	107,463
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,140,052	1,924,708	8,807,328	5,189,069	765,788	2,116,043	-	-	1,261,824

②地方債等(利率別)の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,140,052	14,045,186	3,046,548	728,226	79,619	240,473	-	-	-

③地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,140,052	1,924,708	1,634,696	1,553,401	1,459,738	1,351,900	4,927,350	2,955,495	1,102,550	1,230,213

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,618	14,693	12,581	715	26,016
賞与等引当金	230,689	243,003	230,689	-	243,003
退職手当引当金	1,484,079	12,956	-	93,233	1,403,802
損失補償等引当金	38,774	-	-	31,939	6,835
合計	1,778,161	270,653	243,270	125,887	1,679,657

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	129,602	流域下水道維持管理・建設事業に対する高島町の負担金
	計		129,602	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・ 支払対象者	1,540,717	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	1,104,092	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	624,310	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	99,269	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	566,223	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担
	高島病院負担金	高島病院	368,965	建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	293,510	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	138,953	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・ 支払対象者	241,063	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	311,805	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	320,784	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	特定入所者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	102,743	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		2,851,328	
	計		8,563,763	
	単純合計		8,693,365	
	相殺消去		752,073	
	合計		7,941,293	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

年度: 令和6年度
(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,398,120	
		地方譲与税	159,732	
		地方消費税交付金	568,237	
		地方交付税	4,185,865	
		分担金及び負担金	68,156	
		寄附金	558,559	
		他会計繰入金	57,895	
		その他	194,327	
		小計	8,190,891	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	416,719
			県支出金	29,013
			計	445,732
		経常的補助金	国庫支出金	1,690,875
			県支出金	976,976
			計	2,667,851
		小計	3,113,583	
	合計	11,304,474		
特別会計	税収等	長期前受金戻入	165,871	
		他会計繰入金	745,934	
		他会計負担金	358,868	
		社会保険料	1,187,004	
		介護給付費交付金	645,883	
		その他	234,027	
		小計	3,337,586	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	123,926
			県支出金	17,254
			計	141,181
		経常的補助金	国庫支出金	626,754
			県支出金	2,256,330
			計	2,883,084
小計	3,024,265			
単純合計	税収等	11,528,477		
	国県等補助金	6,137,848		
相殺消去	税収等	1,519,323		
	国県等補助金	15,078		
合計	税収等	10,009,153		
	国県等補助金	6,122,770		

(2) 財源情報の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,627,190	5,602,181	426,390	6,145,966	3,452,653
有形固定資産等の増加	4,043,498	520,589	2,660,900	748,224	113,785
貸付金・基金等の増加	1,246,688	-	-	1,245,666	1,022
その他	-	-	-	-	-
合計	20,917,376	6,122,770	3,087,290	8,139,856	3,567,461

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,808,378
合計	2,808,378

IX. 連結会計 財務4表

1. 連結 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県高畠町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,938,371	固定負債	24,160,985
有形固定資産	74,405,154	地方債等	16,760,185
事業用資産	40,730,205	長期未払金	102,624
土地	26,431,865	退職手当引当金	2,832,950
立木竹	121,062	損失補償等引当金	-
建物	30,229,194	その他	4,465,227
建物減価償却累計額	△ 17,671,791	流動負債	2,949,355
工作物	5,688,432	1年内償還予定地方債等	2,165,732
工作物減価償却累計額	△ 4,126,794	未払金	351,235
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	277,141
航空機	-	預り金	63,541
航空機減価償却累計額	-	その他	91,706
その他	67	負債合計	27,110,340
その他減価償却累計額	△ 67	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,238	固定資産等形成分	80,075,497
インフラ資産	32,102,946	余剰分(不足分)	△ 23,537,206
土地	4,060,713	他団体出資等分	-
建物	487,366		
建物減価償却累計額	△ 297,540		
工作物	70,569,211		
工作物減価償却累計額	△ 43,088,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	371,941		
物品	6,356,450		
物品減価償却累計額	△ 4,784,446		
無形固定資産	612,688		
ソフトウェア	144,495		
その他	468,194		
投資その他の資産	3,920,528		
投資及び出資金	194,146		
有価証券	102,831		
出資金	91,315		
その他	-		
長期延滞債権	67,699		
長期貸付金	16,646		
基金	3,650,617		
減債基金	-		
その他	3,650,617		
その他	2,645		
徴収不能引当金	△ 11,224		
流動資産	4,710,260		
現金預金	2,971,701		
未収金	428,171		
短期貸付金	295		
基金	1,136,831		
財政調整基金	722,761		
減債基金	414,070		
棚卸資産	188,027		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 14,794		
繰延資産	-		
資産合計	83,648,630	純資産合計	56,538,291
		負債及び純資産合計	83,648,630

2. 連結 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,912,793
業務費用	10,825,402
人件費	4,359,510
職員給与費	2,970,714
賞与等引当金繰入額	277,141
退職手当引当金繰入額	264,071
その他	847,584
物件費等	6,082,061
物件費	3,404,398
維持補修費	294,459
減価償却費	2,381,900
その他	1,305
その他の業務費用	383,831
支払利息	128,690
徴収不能引当金繰入額	13,695
その他	241,446
移転費用	11,087,391
補助金等	9,854,216
社会保障給付	1,136,950
その他	96,225
経常収益	3,386,860
使用料及び手数料	2,920,861
その他	465,998
純経常行政コスト	18,525,934
臨時損失	34,094
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,312
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,781
臨時利益	45,921
資産売却益	36,419
その他	9,503
純行政コスト	18,514,106

3. 連結 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,531,789	75,357,503	△ 18,825,714	-
純行政コスト(△)	△ 18,514,106		△ 18,514,106	-
財源	18,972,757		18,972,757	-
税収等	11,413,194		11,413,194	-
国県等補助金	7,559,563		7,559,563	-
本年度差額	458,651		458,651	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,663,289	△ 1,663,289	
有形固定資産等の増加		4,096,040	△ 4,096,040	
有形固定資産等の減少		△ 2,388,346	2,388,346	
貸付金・基金等の増加		1,323,878	△ 1,323,878	
貸付金・基金等の減少		△ 1,368,282	1,368,282	
資産評価差額	4,723	4,723		
無償所管換等	50,899	50,899		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	57,519	71,481	△ 13,962	
その他	△ 565,290	2,927,602	△ 3,492,892	
本年度純資産変動額	6,502	4,717,994	△ 4,711,492	-
本年度末純資産残高	56,538,291	80,075,497	△ 23,537,206	-

4. 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,442,655
業務費用支出	8,355,264
人件費支出	4,283,043
物件費等支出	3,710,756
支払利息支出	128,832
その他の支出	232,633
移転費用支出	11,087,391
補助金等支出	9,854,216
社会保障給付支出	1,136,950
その他の支出	96,225
業務収入	21,620,317
税収等収入	11,380,468
国県等補助金収入	6,975,129
使用料及び手数料収入	2,895,298
その他の収入	369,422
臨時支出	23,504
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,504
臨時収入	7,403
業務活動収支	2,161,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,378,280
公共施設等整備費支出	3,949,888
基金積立金支出	1,217,853
投資及び出資金支出	99,926
貸付金支出	101,356
その他の支出	9,256
投資活動収入	2,080,622
国県等補助金収入	520,589
基金取崩収入	1,344,659
貸付金元金回収収入	98,437
資産売却収入	107,779
その他の収入	9,158
投資活動収支	△ 3,297,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,231,686
地方債等償還支出	2,107,868
その他の支出	123,819
財務活動収入	3,270,008
地方債等発行収入	3,263,503
その他の収入	6,505
財務活動収支	1,038,321
本年度資金収支額	△ 97,776
前年度末資金残高	3,048,810
比例連結割合変更に伴う差額	2,931
本年度末資金残高	2,953,965
前年度末歳計外現金残高	20,514
本年度歳計外現金増減額	△ 2,777
本年度末歳計外現金残高	17,736
本年度末現金預金残高	2,971,701

X. 連結財務書類に係る注記

i. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（※）・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（※）・・・定額法
※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引にかかるとリース資産を除きます。
なお、令和6年3月31日以前に取得したファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法によっています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高島町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高島町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高島町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
公益財団法人 浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.63%
置賜広域行政事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.24%
置賜広域行政事務組合 （消防特別会計）			17.33%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.05%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.16%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.32%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

XI. 連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	59,804,656	4,694,943	1,970,741	62,528,857	21,798,653	680,533	-	-	40,730,205
土地	26,385,163	47,955	1,253	26,431,865	-	-	-	-	26,431,865
立木竹	116,340	8,089	3,366	121,062	-	-	-	-	121,062
建物	26,010,369	4,503,208	284,384	30,229,194	17,671,791	524,029	-	-	12,557,402
工作物	5,608,477	79,954	-	5,688,432	4,126,794	156,503	-	-	1,561,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	67	-	-	-	0
建設仮勘定	1,684,240	55,737	1,681,739	58,238	-	-	-	-	58,238
インフラ資産	72,021,013	21,881,018	18,412,800	75,489,231	43,386,285	1,390,213	-	-	32,102,946
土地	4,074,430	27,516	41,233	4,060,713	-	-	-	-	4,060,713
建物	393,597	94,379	611	487,366	297,540	5,773	-	-	189,826
工作物	67,263,825	21,628,910	18,323,523	70,569,211	43,088,745	1,384,440	-	-	27,480,466
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,161	130,213	47,433	371,941	-	-	-	-	371,941
物品	5,315,130	1,163,462	122,142	6,356,450	4,784,446	251,547	-	-	1,572,004
合計	137,140,798	27,739,423	20,505,684	144,374,538	69,969,383	2,322,293	-	-	74,405,154

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	562,087	10,380,501	946,144	2,036,261	724,628	78,194	4,781,987	21,220,404	40,730,205
土地	176,345	4,475,397	206,581	500,501	251,493	32,685	531,698	20,257,164	26,431,865
立木竹	-	-	-	-	121,062	-	-	-	121,062
建物	375,883	5,048,878	692,997	1,141,265	342,235	43,514	4,179,518	733,113	12,557,402
工作物	9,859	847,206	46,566	394,494	9,838	1,994	21,553	230,126	1,561,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	9,020	-	-	-	-	49,218	-	58,238
インフラ資産	31,759,614	3,648	699	0	179,063	131,094	15,696	13,132	32,102,946
土地	3,883,755	-	-	-	143,737	30,856	-	2,365	4,060,713
建物	189,504	-	-	0	322	-	-	-	189,826
工作物	27,314,415	3,648	699	-	35,003	100,238	15,696	10,767	27,480,466
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	371,941	-	-	-	-	-	-	-	371,941
物品	290,530	341,891	159	261,553	33,152	93,848	175,775	375,096	1,572,004
合計	32,612,231	10,726,040	947,002	2,297,814	936,842	303,136	4,973,458	21,608,631	74,405,154